

結 果 の 概 要

〔事業所調査〕

1 若年者の雇用状況

(1) 若年労働者のいる事業所の割合

平成30年10月1日現在で、若年労働者が就業している事業所の割合は76.0%となっており、その内訳は「若年正社員がいる」事業所が63.9%、「正社員以外の若年労働者がいる」事業所が38.1%となっている。

「若年正社員がいる」事業所割合を産業別にみると、「電気・ガス・熱供給・水道業」が86.8%と最も高く、次いで「金融業、保険業」86.1%となっている。一方、「正社員以外の若年労働者がいる」事業所の割合は「宿泊業、飲食サービス業」が70.5%と最も高く、次いで「教育、学習支援業」が55.6%となっている。

事業所規模別にみると、30人以上の各事業所規模において「若年労働者がいる」事業所割合が9割を超えているのに対して、「5～29人」規模では72.0%と7割強となっている。

また、前回調査（平成25年、以下同じ。）と比較すると「若年労働者がいる」事業所の割合は、正社員、正社員以外ともに低下している。（表1）

表1 産業・事業所規模、若年労働者の有無別事業所割合

産業・事業所規模		全事業所	若年労働者がいる事業所			若年労働者がいない事業所
			計	若年正社員がいる	正社員以外の若年労働者がいる	
総数		100.0	76.0	63.9	38.1	24.0
前回（平成25年）総数		100.0	80.7	69.1	40.9	19.3
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業		100.0	50.0	48.4	6.0	50.0
建設業		100.0	78.3	77.6	9.6	21.7
製造業		100.0	73.1	68.3	25.2	26.9
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	88.7	86.8	16.7	11.3
情報通信業		100.0	85.9	83.5	24.5	14.1
運輸業，郵便業		100.0	65.8	64.3	23.7	34.2
卸売業，小売業		100.0	76.0	59.1	41.7	24.0
金融業，保険業		100.0	87.2	86.1	13.9	12.8
不動産業，物品賃貸業		100.0	77.3	69.0	24.6	22.7
学術研究，専門・技術サービス業		100.0	78.5	75.9	19.2	21.5
宿泊業，飲食サービス業		100.0	82.7	45.0	70.5	17.3
生活関連サービス業，娯楽業		100.0	77.4	67.5	47.7	22.6
教育，学習支援業		100.0	85.5	74.2	55.6	14.5
医療，福祉		100.0	69.3	62.3	44.4	30.7
複合サービス事業		100.0	84.6	78.2	29.7	15.4
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	68.3	60.7	27.2	31.7
事業所規模 ¹⁾						
1,000人以上		100.0	99.3	99.3	89.7	0.7
300～999人		100.0	98.4	96.9	82.6	1.6
100～299人		100.0	97.3	94.7	70.8	2.7
30～99人		100.0	95.0	89.0	56.8	5.0
5～29人		100.0	72.0	58.5	33.6	28.0

注：1) 事業所規模は、事業所における常用労働者数により区分している（以下同じ。）。

(2) 雇用形態別若年労働者の割合

全労働者に占める若年労働者の割合は27.3%となっており、その内訳は若年正社員が17.2%、正社員以外の若年労働者が10.2%となっている。

若年労働者の割合を産業別にみると、「宿泊業，飲食サービス業」が40.2%と最も高く、次いで「生活関連サービス業，娯楽業」36.0%、「情報通信業」32.1%の順となっている。

正社員に占める若年労働者の割合が高い産業は「生活関連サービス業，娯楽業」の36.2%、「金融業，保険業」の34.7%などとなっており、正社員以外の労働者に占める若年労働者の割合が高い産業は「宿泊業，飲食サービス業」の44.3%、「生活関連サービス業，娯楽業」の35.7%などとなっている。

事業所規模別にみると、正社員に占める若年労働者の割合は、「1,000人以上」規模が34.9%と最も高く、事業所規模が大きいくほど高くなっている。正社員以外に占める若年労働者割合は、

「1,000人以上」規模で30.4%と最も高くなっている一方で、「5～29人」規模が28.7%、「30～99人」規模が28.6%と他の事業所規模に比べて高くなっている。（図1、表2）

図1 全労働者に占める若年労働者の割合

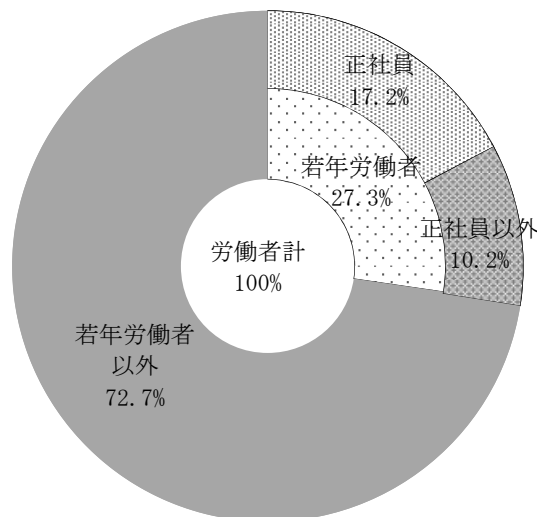


表2 産業・事業所規模、雇用形態別若年労働者割合

産業・事業所規模	(単位：%) 平成30年										
	全労働者			正社員			正社員以外の労働者				
	計 ¹⁾	うち 若年労働者		計 ²⁾	うち 若年労働者		計 ²⁾	うち 若年労働者			
総数	[100.0]	100.0	27.3	62.0	(100.0)	17.2	(27.7)	38.0	(100.0)	10.2	(26.8)
前回(平成25年)総数		100.0	28.6	62.8	(100.0)	18.3	(29.2)	37.2	(100.0)	10.3	(27.7)
産業											
鉱業，採石業，砂利採取業	[0.0]	100.0	17.7	87.3	(100.0)	17.3	(19.8)	12.7	(100.0)	0.4	(3.2)
建設業	[5.4]	100.0	21.6	88.0	(100.0)	20.4	(23.1)	12.0	(100.0)	1.2	(10.0)
製造業	[15.8]	100.0	26.0	77.3	(100.0)	21.8	(28.2)	22.7	(100.0)	4.2	(18.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	[0.5]	100.0	24.6	88.6	(100.0)	23.6	(26.6)	11.4	(100.0)	1.0	(8.6)
情報通信業	[3.0]	100.0	32.1	87.2	(100.0)	28.7	(33.0)	12.8	(100.0)	3.4	(26.6)
運輸業，郵便業	[6.1]	100.0	18.7	74.4	(100.0)	14.6	(19.6)	25.6	(100.0)	4.1	(16.1)
卸売業，小売業	[18.6]	100.0	27.7	52.5	(100.0)	14.3	(27.2)	47.5	(100.0)	13.5	(28.3)
金融業，保険業	[2.7]	100.0	29.0	80.1	(100.0)	27.8	(34.7)	19.9	(100.0)	1.2	(6.0)
不動産業，物品賃貸業	[1.5]	100.0	25.4	70.0	(100.0)	19.9	(28.5)	30.0	(100.0)	5.4	(18.1)
学術研究，専門・技術サービス業	[2.9]	100.0	26.0	81.1	(100.0)	23.0	(28.3)	18.9	(100.0)	3.0	(16.0)
宿泊業，飲食サービス業	[9.0]	100.0	40.2	26.9	(100.0)	7.9	(29.3)	73.1	(100.0)	32.4	(44.3)
生活関連サービス業，娯楽業	[3.5]	100.0	36.0	45.9	(100.0)	16.6	(36.2)	54.1	(100.0)	19.3	(35.7)
教育，学習支援業	[6.5]	100.0	25.2	62.8	(100.0)	15.2	(24.2)	37.2	(100.0)	10.0	(26.9)
医療，福祉	[14.9]	100.0	25.9	63.2	(100.0)	20.8	(33.0)	36.8	(100.0)	5.0	(13.7)
複合サービス事業	[0.9]	100.0	23.3	62.0	(100.0)	16.7	(26.9)	38.0	(100.0)	6.6	(17.3)
サービス業(他に分類されないもの)	[8.8]	100.0	25.1	46.4	(100.0)	9.8	(21.1)	53.6	(100.0)	15.3	(28.5)
事業所規模											
1,000人以上	[6.5]	100.0	33.8	75.2	(100.0)	26.2	(34.9)	24.8	(100.0)	7.5	(30.4)
300～999人	[11.0]	100.0	29.5	68.1	(100.0)	22.6	(33.2)	31.9	(100.0)	7.0	(21.8)
100～299人	[15.5]	100.0	25.9	63.4	(100.0)	18.7	(29.4)	36.6	(100.0)	7.2	(19.6)
30～99人	[25.0]	100.0	28.0	59.8	(100.0)	16.5	(27.6)	40.2	(100.0)	11.5	(28.6)
5～29人	[42.0]	100.0	25.9	59.1	(100.0)	14.2	(23.9)	40.9	(100.0)	11.7	(28.7)

注：1) []は、総数を100とした「産業」「事業所規模」ごとの割合である。

2) ()は、「正社員」「正社員以外の労働者」それぞれを100とした若年労働者の割合である。